実施計画を策定しました

（令和９年度～令和11年度）

市では、令和9年度から令和11年度までを期間とする実施計画を策定しました。

実施計画は、総合計画に基づき事業を計画的かつ効果的に推進するため、翌年度からの3年間を対象とする短期的、具体的な計画です。

計画策定に当たっては、策定方針を定め、緊急性・必要性・費用対効果など多角的な視点から検討を行うとともに、市民の皆さんから募集した意見の結果などを踏まえ、事業化の判断等を行いました。

実施計画の公表

実施計画は、市ホームページ、市役所企画課、本庁市民ホール行政資料閲覧コーナー、各支所総務税務係で閲覧できます。

意見募集結果および事業化の判断結果

実施計画を策定するに当たり実施した意見募集の結果および事業化の判断結果について、以下のとおりお知らせします。なお、意見募集をした事業の概要は、広報佐久9月号（8・9ページ）をご覧ください。

■意見募集の結果

提出者数3人（複数意見の提出あり）

■各事業の留意点

・事業費は、令和9年度～令和11年度の3年間分で、各年度の事業費を10万円単位で四捨五入した額の合計です（広報佐久9月号掲載時から、事業費の精査を行っています。）。
・実施計画に計上された事業の内容・事業費等は、あくまでも現時点のもので、予算額とは異なります。
・社会経済情勢等の変化により、予算編成および来年度以降の実施計画策定の段階で、今回実施計画に計上された内容等が見直される場合があります。

事業No.	1	事業名	事業系ごみ処理手数料改定事業
■意見の数・要旨等		1件	意見を募集した時の内容
・ごみ集積所の維持・管理において、市民に多大な労働負担がかかっている実態を調査し、改善してほしい。 ・手数料が値上げされても、集積所を支える住民の労働負担が軽減されるわけではない。 ・敷地の所有者、管理責任者、実際の運営を行う地域住民と主体が分かれており、集積所の困りごとを相談しても各所で責任回避され、対応に時間がかかる。 ・手数料を値上げするのであれば、集積所の除草費用などに補填して住民の負担を軽減してほしい。			R9年度 R10年度 R11年度 事業費：338,400千円 
■事業化への判断結果等		当初の計画どおり実施	実施計画に計上した内容
・本事業は、事業所から排出される一般廃棄物のごみ処理手数料改定に係る事業ですので、一般のご家庭から排出される家庭系ごみの手数料に影響はございません。 ・ごみステーションの管理については、該当区の衛生委員長又は区長の皆様にお願いをしており、管理費用として区の世帯数に応じた管理料を交付しているほか、公共用地の草刈り等の美化活動費につきましても、補助金を交付しています。 ・お住まいの地区のごみステーションについては、住宅管理者、区長又は衛生委員長を通してご相談をいただきますようお願いします。			R9年度 R10年度 R11年度 事業費：338,400千円 

※総事業費は、事業系ごみに対する処理経費の当該期間合計であり、本事業はごみ処理経費の高騰に対応したごみ処理手数料の見直しを行うものです。

事業No.	2	事業名	信州デスティネーションキャンペーンSAKU-TOURISM　700事業

■意見の数・要旨等	2件	意見を募集した時の内容

・中込公民館で活動している中山道ボランティア（佐久歴史の道案内人の会）を訪問し、費用や人材不足、苦情対応、市による整備不足など、山積みとなっている問題に対し、市の観光課がこれらの問題を把握しながら放置している状況であれば、しっかりと実態を調査し、対応を検討してほしい。中山道はローマ街道を凌ぐほど世界的に注目される歴史的な道であり、その価値に見合った適切な支援や整備が必要である。

・「700」の意味（標高）や、事業の期間、観光課単独の取組なのか等、事業の全体像や目的が不明確である。軽井沢や上田、小諸といった近隣の有名観光地に挟まれている現状を踏まえ、JR小海線の存続問題も含めた公共交通の検討や、高速道路を活用した佐久地域全体（小諸～野辺山）での総合的な連携が必要である。また、軽井沢を訪れる観光客に対する佐久市の知名度調査や、佐久平駅の観光利用客数の把握、さらには移住者の定住理由や満足度に関する実態調査を行うべきである。本事業を機に、佐久市の観光の目玉は何か、何を創りアピールするのかを明確にし、多様な要素を組み合わせた魅力づくりが必要である。

R9年度 → R10年度 → R11年度

事業費：　10,400千円

■事業化への判断結果等	計画内容等を見直し実施	実施計画に計上した内容

・佐久歴史の道案内人の会ボランティアガイドの皆様が直面されている人材確保や費用、環境整備といった課題のご指摘につきましては、重要な視点として受け止めております。一方で、同会は任意の団体であるため、行政が特定の任意団体に対して直接的な予算措置や指導・介入を行うことには難しさがあるのが現状です。しかしながら、歴史資源を活用した観光の推進は市にとっても大切なテーマでもありますので、団体の独立性を尊重しつつ、現場の活動状況や課題を把握しながら、今後の歴史観光のあり方や関わり方について研究を進めてまいりたいと考えております。

・事業名の「700」は、標高約700mに位置する快適な高原都市としての佐久市の特性（冷涼な気候のほか、山々に囲まれた豊かな自然など）を強みと捉え、信州デスティネーションキャンペーンを好機とし、期間中に集中的にブランド化を図り観光誘客につなげることを目的としています。期間中のみの一過性で終わらせず、期間終了後も継続して訪れた方の実態調査等を踏まえた施策を構築し、ファンやリピーターなどの獲得につなげ、持続可能な事業の創出を目指します。また、市単独での誘客には限界があるため、佐久広域連合や、ＪＲ東日本を始め、小海線沿線自治体、環八ヶ岳連携推進協議会などとの広域的な連携を強化し、佐久平駅を基点としたハブ機能の強化や二次交通の研究等を通じ、広域交通網を見据えたルート構築、広域連携による相乗効果を追求します。佐久市らしい暮らしの中にこそある滞在型コンテンツの造成や、佐久地域ならではのプレミアムな体験など、視点を変えて連携を図りながら新しい旅の形を創出していきます。

R9年度 → R10年度 → R11年度

事業費：　10,800千円



事業No.	3	事業名	SAKU-AGRI 700（サクアグリ 700）～農産物ブランド産地化計画～事業

■意見の数・要旨等	1件	意見を募集した時の内容

・都市部からの学生の農業体験（修学旅行など）の受入れについて、小学校などから多数の農業体験（田植え、稲刈りなど）の交流希望があるが、現場の個人や学校だけでは対応しきれず無理が生じている。都市部の若者が農業交流や体験を希望しても、地域にそれを受け入れる十分な体制（受け皿）がないため、市農政課において、この受入れ体制の課題について実態を調査し、対応を研究してほしい。

R9年度 → R10年度 → R11年度

事業費：　8,500千円

■事業化への判断結果等	当初の計画どおり実施	実施計画に計上した内容

・「SAKU-AGRI 700（サクアグリ 700）～農産物ブランド産地化計画～事業」は、佐久市の標高や気候特性という強みを生かして市産農産物の認知度を高め、農家所得の向上や地域のファンを拡大することを目的としております。都市部からの学生等による農業体験の受入れに関することにつきましては、農政課において具体的な問合せや実態を把握できていないのが現状です。ご提案いただいた内容につきまして、事業計画を策定していくときの参考とさせていただきます。

R9年度 → R10年度 → R11年度

事業費：　8,500千円



事業No.	4	事業名	都市公園等樹木調査事業 → 市有施設樹木調査事業

■意見の数・要旨等　2件

- 佐久平駅東信号近辺の樹木に関する危険や問題（視界不良、ムクドリ被害）について、実態を調査し、早急に対策してほしい。
- 植込みが邪魔になって優先道路を走る自動車が見えず、非常に危険な状態になっている。
- 佐久平駅東信号から2つ目付近の樹木がムクドリのねぐらになっており、通行者が困っている。
- ムクドリの被害状況を正確に把握するため、日中ではなく夕刻に調査を行ってほしい。
  中込グリーンモールCブロック（特に西側口のケヤキ）の樹木について、根の盛り上がりや落ち葉・枝の落下、全体的な手入れ不足による景観の悪化があることから、早期の調査と計画的な整備を求める。

意見を募集した時の内容

R9年度	R10年度	R11年度
→		

事業費：　5,200千円

■事業化への判断結果等　計画内容等を見直し実施

- 本事業は、公園施設を始めとした市有地に生育する樹木の健全度・安全性を調査する事業です。
- ご意見いただきました佐久平駅東交差点付近の植込みによる視認性の悪さやそれに伴う危険性については、現地確認を行い、適切に対応してまいります。
- ご意見いただきました中込グリーンモールの根の盛り上がり等につきましては、現地確認を行い、適切に対応してまいります。

事業を検討していく中で公園施設に限らず市有施設に範囲を広げ実施していくこととなったため、事業名等が変更となっています。

実施計画に計上した内容

R9年度	R10年度	R11年度
→	→	→

事業費：　34,600千円



事業No.	5	事業名	就学アセスメント専門職員配置事業

■意見の数・要旨等　1件

- 野沢南高校定時制における不登校生徒への対応が放置状態にあると感じており、長野高教組などと連携して実態を調査・研究してほしい。
- 定員割れしている学校に不登校生徒が集中している顕著な実態がある。
- 勤務している教育職が地元住民ではなく、地域に根ざした対応が難しい環境にある。
- 大多数の不登校の若者が県立高校に進学している現状を踏まえ、市単独ではなく長野高教組等と連携して課題を研究してほしい。

意見を募集した時の内容

R9年度	R10年度	R11年度
→		

事業費：　9,300千円

■事業化への判断結果等　当初の計画どおり実施

- 高等学校の不登校等の課題は、第一義的には県教育委員会で対応すべき課題と承知しております。そのため、佐久市教育委員会といたしましては、中学校卒業後の高等学校などにおいて不登校にならないようにするためにも、小中学校において、特性などにより特別な支援が必要な児童生徒一人ひとりのニーズに沿った適切な支援や学びの充実に努めてまいります。

実施計画に計上した内容

R9年度	R10年度	R11年度
→		

事業費：　9,300千円







■問合せ　企画課　☎62-3067